

変化に備える海外安全危機管理マニュアル

企業の海外安全危機管理マニュアルはなぜ必要なのか？

“リスクの全世界化”時代の海外安全対策のあり方について、専門家が解説する。

(6月24日開催、日外協「第143回 海外安全部会」から抜粋)



講師

日外協 海外安全アドバイザー 加藤 稔氏

マニュアルはなぜ必要？

海外安全危機管理マニュアルは、海外における社員や帯同家族、出張者などの身の安全を確保し、緊急事態に迅速に対応するためのガイドライン。内容は企業ごとの規模や実状に合わせた“ユニーク”なものとなる。ひな形の作成は生成AIでも可能なので、自社の規模や進出地の実状に応じて肉付けする。主な項目は、①目的と適用範囲、②安全管理体制、③渡航前準備、④渡航中の安全対策、⑤現地滞在中の注意事項、⑥緊急事態への対応、⑦情報収集とリスク管理、⑧コンプライアンスと倫理、⑨家族・関係者への対応、⑩フォーマット・様式 など。

マニュアルは“非常時のトリセツ”として活用すべきであり、確実に実践することにより、安全配慮義務を果たすことを通じて、結果的に社員と会社を守ることにもつながる。

安全配慮義務を怠れば

海外赴任者のみならず、海外出張者も本社の安全配慮義務の対象となる。安全配慮義務を怠ると、訴訟に巻き込まれたり、社会的影響の大きい事件では企業の信頼が低下したりする。安全対策は万が一訴訟になった時に、企業が社員の安全をどう確保しようとしたかを具体的に示せることが重要。現在は情報のボーダーレス化により、世界中の事件が第一報と同時に日本に

も伝えられるので、家族は「海外は危険度が高くなっている」と認識している。また、働き方改革は海外においても考慮すべきで、日本人の仕事優先思考やサービス残業などを含む過重労働は海外でも許されない。ローカルスタッフも、もはや「本社から派遣される日本人社員は滅私奉公するので優秀……」とは評価したり、リスクペクトしたりしてくれない。

マニュアルの位置付け

マニュアルは全社規程との整合性や位置付けを明確にし、常時 Web 閲覧できるようにする。規約や規定にしないでマニュアル化する意味は、事態に即して臨機応変に変更できる点だ。

改訂のポイントは、①緊急時の危機対応と、平時の安全対策との両面から捉える、②緊急事態発生時にすべきことの理解を深め、物心両面からの事前準備をしっかりとしておく、③自然災害や政治紛争、犯罪行為による被害に巻き込まれないように努め、被害を最小限に抑えるよう動く、④海外拠点の緊急事態対策本部と緊急連絡網とを整備して、緊急事態発生時の初動を適切かつ迅速に行えるようにする、などである。

“リスクの全世界化”への対策

地政学リスクの高まりや経済のボーダーレス化でリスクが瞬時に全世界に波及する現代は、「非常事態が起こってから対処する」では間に